

# 公共図書館健康・医療情報サービスへの要望

## ーがん患者のインタビュー調査からー

発表者:三輪眞木子<sup>1)</sup>、田村俊作<sup>2)</sup>、池谷のぞみ<sup>2)</sup>、須賀千絵<sup>2)</sup>、八巻知香子<sup>3)</sup>、高山智子<sup>3)</sup>、越塚美加<sup>4)</sup>

<sup>1)</sup> 放送大学、<sup>2)</sup> 慶應義塾大学、<sup>3)</sup> 国立がん研究センター、<sup>4)</sup> 学習院女子大学

がん患者・家族の医療情報探索プロセスにおける公共図書館の利用状況と公共図書館サービスへの要望を明らかにし、それらに基づいて公共図書館の医療情報サービスの今後の展開に向けた提言を提示するために2014年12月～2015年2月に実施したがん患者17名と家族1名のインタビュー調査の「公共図書館利用」部分について報告する。

「がんの情報」を探すために、地域の公共図書館を利用しなかったのは7名で、利用したのは11名であった。インタビューの内容分析に基づき、「がん情報」を探す患者・家族による公共図書館の利用を促すための方策を以下に提言する。

- (1) 患者を含む非来館者への広報：公共図書館を利用しなかった回答者の大部分は、図書館のPR不足を指摘しており、患者がよく利用するWebサイトや地域の医療機関を通じた図書館の医療情報サービスの広報が望まれている。
- (2) 新しい医療書やパンフレット類や診療ガイドラインを揃えて古い医療書を除籍：回答者の多くは公共図書館の医療情報が古く、最新パンフレット類が整備されていないため、最新の根拠に基づく医療情報を得られないことを問題点として指摘した。
- (3) 選書基準の明確化：公共図書館は利用者が信頼して来る場所なので、患者を惑わす根拠の乏しい医療書籍を提供すべきではないとの複数の指摘があったため、選書基準を明確にして図書の購入だけでなく寄贈やリクエストに対応すべきである。
- (4) 地域図書館ネットワークの拡張による小規模図書館利用者のアクセス改善：地域の小規模公共図書館には医療専門書籍が殆どないため、国立国会図書館資料へのアクセスを含む都道府県レベルの図書館ネットワーク確立により、どこに住んでいても同レベルの医療情報アクセスを得られることが望まれる。
- (5) 利用者への情報リテラシー教育：最新医療情報を報告する学術論文を含むインターネット上の医療情報への患者・家族によるアクセスを支援するため、公共図書館に医療情報データベースを整備するとともに、利用者にネット上の医療情報の探し方や評価法を教えることが期待される。
- (6) 電子版医療書籍の増加：入院患者による公共図書館の書籍利用を可能にし、希少がん等の入手しにくい情報の検索性を高めるため、電子版医療書籍を増加させる。
- (7) 図書館員が介入しない貸出と返却：図書館員に「がん患者」であることを知られたくない患者のために、対面を必要としない貸出・返却サービスの提供が望まれる。
- (8) 患者の情報ニーズを予測したナビゲーション：告知直後に病気や治療法を探す患者・家族に、医療費、医療保険、装具、癒し等の付带的情報や、相談支援センター、患者会等へのナビゲーションを提供することで、気付きを促すことが期待される。